

チャイナ・リアル・ウォッチ

償還運用報告書(全体版)

〈満期償還〉

第10期（信託終了日 2015年4月24日）

受益者のみなさまへ

平素は「チャイナ・リアル・ウォッチ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。


さて、当ファンドは、信託約款の規定に基づき、2015年4月24日に満期償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2005年4月27日から2015年4月24日までです。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として中国の株式を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回（原則4月26日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
(設 定 日) 2005年4月27日	10,000 円	— 円	— %	— %	4,600 百万円
(第 1 期) 2006年4月26日	12,631	2,000	46.3	94.7	14,236
(第 2 期) 2007年4月26日	15,994	4,000	58.3	83.4	11,012
(第 3 期) 2008年4月28日	15,613	0	△ 2.4	90.4	6,055
(第 4 期) 2009年4月27日	7,151	0	△54.2	74.8	2,505
(第 5 期) 2010年4月26日	10,478	500	53.5	94.4	3,147
(第 6 期) 2011年4月26日	9,983	0	△ 4.7	96.0	2,344
(第 7 期) 2012年4月26日	7,022	0	△29.7	93.3	1,327
(第 8 期) 2013年4月26日	9,254	0	31.8	95.0	1,209
(第 9 期) 2014年4月28日	9,973	500	13.2	90.7	674
(償 還 時) (第 10 期) 2015年4月24日	(償還価額) 13,713.61	—	37.5	—	650

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価格です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、主として中国の株式を投資対象として、ボトムアップ・アプローチによる中長期的な観点から優良と判断される銘柄に投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
	騰 落 率	率	
(期首)2014年 4月28日	9,973 円	— %	90.7 %
4月末	9,900	△ 0.7	89.6
5月末	9,990	0.2	82.9
6月末	10,201	2.3	93.0
7月末	11,010	10.4	89.7
8月末	11,146	11.8	94.6
9月末	11,248	12.8	97.0
10月末	11,390	14.2	90.8
11月末	12,784	28.2	92.8
12月末	13,389	34.3	91.8
2015年 1月末	13,331	33.7	92.8
2月末	13,787	38.2	90.5
3月末	13,809	38.5	—
(償還時) 2015年 4月24日	(償還価額) 13,713.61	37.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、主として中国の株式を投資対象として、ボトムアップ・アプローチによる中長期的な観点から優良と判断される銘柄に投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

年 月 日	参考情報 ハンセンH株指数		参考情報 レッドチップ指数		(為替レート) 香港ドル/円
		期中騰落率 %		期中騰落率 %	
(設定日) 2005年4月27日	4,762.70	—	1,555.40	—	13.63
(第1期) 2006年4月26日	6,856.09	44.0	2,348.66	51.0	14.82
(第2期) 2007年4月26日	10,177.10	48.4	3,503.04	49.2	15.18
(第3期) 2008年4月28日	14,221.62	39.7	5,780.47	65.0	13.44
(第4期) 2009年4月27日	8,979.18	△36.9	3,287.93	△43.1	12.51
(第5期) 2010年4月26日	12,168.18	35.5	3,988.31	21.3	12.14
(第6期) 2011年4月26日	13,659.35	12.3	4,447.98	11.5	10.52
(第7期) 2012年4月26日	10,812.79	△20.8	4,022.76	△9.6	10.49
(第8期) 2013年4月26日	10,772.76	△0.4	4,409.71	9.6	12.77
(第9期) 2014年4月28日	9,798.70	△9.0	4,128.84	△6.4	13.17
(償還時) (第10期) 2015年4月24日	14,478.20	47.8	5,518.95	33.7	15.42

(注1)ハンセンH株指数、レッドチップ指数は、基準日前営業日の現地終値。
(注2)為替レートは基準日当日のT T M(わが国の対顧客電信売買相場の仲値)を使用。

年 月 日	参考情報 ハンセンH株指数		参考情報 レッドチップ指数		(為替レート) 香港ドル/円
		期中騰落率 %		期中騰落率 %	
(期首)2014年 4月28日	9,798.70	—	4,128.84	—	13.17
4月末	9,882.94	0.9	4,168.20	1.0	13.23
5月末	10,185.21	3.9	4,272.75	3.5	13.11
6月末	10,307.51	5.2	4,340.05	5.1	13.08
7月末	11,119.32	13.5	4,696.62	13.8	13.27
8月末	10,931.60	11.6	4,782.30	15.8	13.38
9月末	10,439.03	6.5	4,482.36	8.6	14.10
10月末	10,628.88	8.5	4,474.04	8.4	14.10
11月末	11,013.87	12.4	4,537.61	9.9	15.25
12月末	12,019.75	22.7	4,346.62	5.3	15.54
2015年 1月末	11,736.09	19.8	4,504.91	9.1	15.25
2月末	12,227.75	24.8	4,671.39	13.1	15.38
3月末	12,306.56	25.6	4,638.31	12.3	15.50
(償還時) 2015年 4月24日	14,478.20	47.8	5,518.95	33.7	15.42

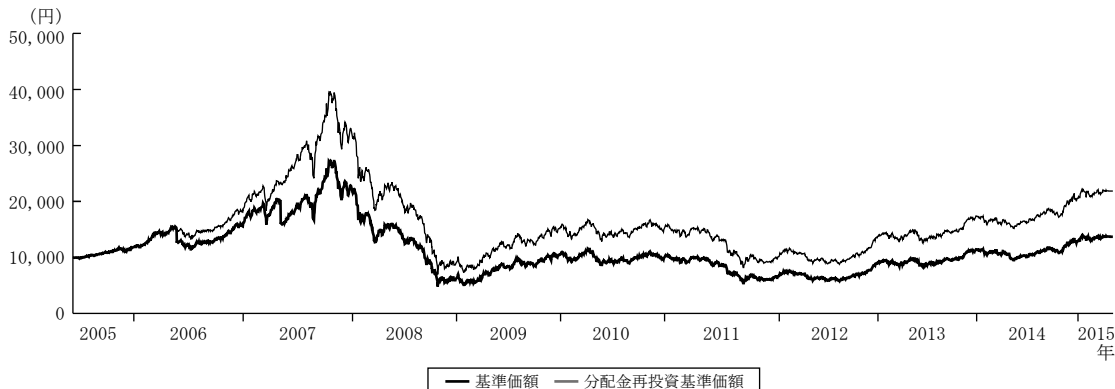
(注1)騰落率は期首比です。
(注2)ハンセンH株指数、レッドチップ指数は、基準日前営業日の現地終値。
(注3)為替レートは基準日当日のT T M(わが国の対顧客電信売買相場の仲値)を使用。

◎設定以来の運用経過 (2005年4月27日～2015年4月24日)

1 基準価額と収益分配金

基準価額は設定時の10,000円から償還日に13,713.61円で終わりました。設定以来お支払いした分配金(税込み)は1万口当たり7,000円となりました。

設定以来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しております。

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

〈第1期 (2005年4月27日～2006年4月26日) 〉

設定時10,000円で始まった基準価額は、期央からH株市場、レッドチップ市場の騰勢に連れ右肩上がりの順調な推移となり、2006年4月21日に15,526円のピークを打ちました。その後はやや反落しましたが、期末は14,631円(分配金込み)、設定来+46.3%で引けました。

○基準価額の変動の理由

(上昇要因)

- ・中国の長期的楽観ストーリーを下支えしている人民元の強さ
- ・高成長と低インフレが同時に達成されている好調な経済環境
- ・投資主導・輸出主導の従来の経済体制から徐々に消費主導へと転換をはじめたモメンタム
- ・政府による所得格差是正努力、特に銀行制度に重点を置いた金融制度改革
- ・グローバルな資金の中国をはじめとする新興国株式市場に対する投資意欲の高まりと実際の資金流入

- ・消費セクターへの継続的オーバーウェイト

(下落要因)

- ・予期しなかった米国の継続的利上げ
- ・2006年の第1四半期の不動産セクター・アンダーウェイト
- ・個別株式選択で2005年第3四半期に買いタイミングがやや遅れたこと

〈第2期 (2006年4月27日～2007年4月26日) 〉

期首に12,631円で始まった基準価額は、2006年5月よりの米国金利上昇懸念を背景とする新興市場からの投資資金の引き上げにより、同年6月14日には11,457円まで下落しました。その後、米国金利上昇懸念が薄れると共に新興国市場も落ち着きを取り戻しました。中国株式市場では、中国経済が安定的な2桁成長を見せたこと、2006年10月に国営の大型銀行の新規上場も活況のうちにこなしたこともあり、堅調な市場が継続しました。年が明け、2007年2月末には、それまでの中国本土株式市場の大幅な上昇を受け高値警戒感が強まる中、中国政府による株式

投資規制の導入懸念による上海株式市場の下落が引き金となり、世界同時株安を誘発しました。しかし、米国経済も安定的な成長を示したことから、中国政府による投資規制は実施されなかったことから、再び中国株式市場は上昇に転じ、当ファンドも2007年4月13日には基準価額が20,442円にまで上昇し、期末は19,994円（分配金込み）、当期のパフォーマンスは+58.3%となりました。

○基準価額の変動の理由 (上昇要因)

- ・4年連続の2桁の経済成長と、相対的に低いインフレが同時に達成されている経済環境
- ・中国の貿易黒字が増大している一方で、人民元の上昇を抑える通貨政策が取られており、中国国内に恒常的に過剰流動性が発生していること
- ・中国の長期的経済成長と、中国の貿易黒字の更なる増大を見込んでの人民元の先高感
- ・政府により、投資・輸出主導型から国内消費主導型の経済成長への転換が図られており、当ファンドにて消費セクターに注目してきたこと
- ・中国を始めとする新興国株式市場に対する世界的な投資意欲の高まりと、実際の資金流入

(下落要因)

- ・米国金利上昇懸念により、一時的に新興市場より投資資金が引き上げたこと
- ・過熱気味の中国経済成長を抑制するための、金利引き上げ等の投資抑制政策がとられたこと
- ・上海株式市場の大幅下落に端を発する世界同時株安

〈第3期（2007年4月27日～2008年4月28日）〉

期首に15,994円からスタートした基準価額は順調に推移したものの、2007年7月以降はグローバルな金融市場で拡大した米国のサブプライム・ローン問題により下落しました。しかしながら8月17日に米連邦準備制度理事会（FRB）が公定歩合の引き下げに踏み切ったことを契機として上昇し、更にQDII（中国の適格国内機関投資家）用の香港上場株ファンドが設定され中国国内資金の香港市場への流入が期待

されたことから、10月16日には当期最高値である27,385円をつけました。

その後は、シティグループが資本不足の可能性から投資判断が引き下げられたことをきっかけに、米国サブプライム・ローン問題の拡大により欧米景気、ひいては世界の景気見通しが悪化したこと、並びに、食料品価格の上昇を主因とする中国国内でのインフレ懸念の台頭から中国株式市場は不冴えな展開となり下落し、2008年3月21日には当期最安値となる12,729円となりました。期末目前の3月には原油相場が一旦下げに転じたこと、更に信用市場での今後の損失拡大は限定的との観測が広がり当ファンドは上昇基調へと転じ、今期末の基準価額は15,613円となりました。

○基準価額の変動の理由 (上昇要因)

- ・5年連続の2桁の経済成長と、中国の長期的経済成長を見込んでの人民元の先高感
- ・QDII（中国の適格国内機関投資家）用香港上場株のファンドが解禁となり、中国の国内資金の香港市場への流入が期待されたこと
- ・世界的に人民元の需要が高まり、中国国内に恒常的に過剰流動性が発生していること
- ・セクター別寄与度では素材、保険、一般製造業・サービス等が貢献したこと

(下落要因)

- ・米国のサブプライム・ローン問題に起因する信用不安
- ・過熱気味の中国経済成長を抑制するための、金利引き上げ等の投資抑制政策
- ・世界的なエネルギー価格及び食料品価格の上昇による中国国内のインフレ懸念

〈第4期（2008年4月29日～2009年4月27日）〉

期初は中国の2008年第1四半期の国内総生産（GDP）が鈍化しつつも十分に高い成長率が発表されたことなどから、5月20日に当期最高値となる16,194円をつけました。その後、9月にアメリカの証券大手リーマン・ブラザーズの破綻を起因とした金融混乱が拡大するにつれ、「中国経済は米国景気減速の影響を受けず成長を維持する」というデカップリング説は終わっ

たとされ、世界的に株価が下落するなか2008年10月28日には当期最安値となる4,817円をつけました。各国が金融対策・経済対策を打ち出すなか、市場は徐々に落ち着きを取り戻し、期末の基準価額は7,151円となりました。

以上の結果、当ファンドのパフォーマンスは通年で△54.2%のマイナスリターンとなりました。

○基準価額の変動の理由

(上昇要因)

- ・セクター別で石油・ガス、テクノロジー、化学が好調だったこと
- ・銘柄別ではSINOPEC SHANGHAI - H (素材)、CHINA MOBILE LTD (電気通信サービス)、LENOVO GROUP LTD (テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、SHANDONG CHENMING - H (素材)、CHINA SHIPPING - H (運輸)などが好調だったこと

(下落要因)

- ・マーケットの下落局面で、流動性の低下から保有する中小型株のパフォーマンスが劣後したこと
- ・マーケットの下落局面で、高額の資金流出が生じ底値で保有証券の売却を余儀なくされたこと
- ・香港ドル/円レートが米ドル安の影響等で△6.92% (TTMベース)の円高に振れたこと
- ・セクター別では素材、建設資材、ホテル・レストラン・レジャー、保険、資本財が劣後したこと
- ・銘柄別にはLIJUN INTL PHARMACET (医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、ZIJIN MINING GROUP - H (素材)、CATIC INTERNATIONAL (資本財)、などが不冴えとなったこと
- ・取引停止 (注) となったNEO - CHINA LAND GROUP (不動産) の評価を備忘価額に引き下げたこと

〈第5期 (2009年4月28日～2010年4月26日)〉

基準価額は期首7,151円から期末10,978円 (分配金込み) になり+53.5% (分配金込み) の上昇となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

① (期首～8月上旬) : 上昇

香港株式市場は、米国の良好な経済指標を受けて世界経済の回復期待が高まったことや、中国政府による国内産業向け追加支援策への期待感などから上昇基調となりました。高値警戒感や利益確定による売り圧力から下落局面があったものの上昇は継続し、基準価額も4月28日の最安値6,846円から10,000円をうかがう水準まで上昇しました。

② (8月上旬～1月上旬) : 上昇

8月下旬から9月にかけて中国政府の設備過剰抑制策の発表や銀行融資規制の強化に対する警戒感などから大幅に下落しました。その後、当局によるQ F I I (適格外国機関投資家制度) 投資枠の上限拡大が発表されたほか、積極的財政と緩和的金融政策を継続する方針を強調したことや好調な経済指標が発表されたことなどから株価の上昇傾向が続き、11月27日にドバイ政府系会社の債務問題が発覚し世界的に株価は大幅下落しましたが、その後、商品市況の上昇や米国経済指標の改善等を受けて株価は再び反発しました。こうした株式市場の動きを受けて基準価額も10,000円を超える水準まで上昇しました。

③ (1月上旬～期末) : 横ばい

中国人民銀行が預金準備率の引き上げに踏み切ったことなどから1月中旬以降、香港株式市場は大幅に下落しました。その後米国株式の上昇や3月後半に中国初の株価指数先物の取引開始日が発表されたことから大幅続伸し、基準価額もほぼ横ばいで期末を迎えました。

○基準価額の変動の理由

(上昇要因)

- ・セクター別で自動車・部品、基礎資源、保険が好調だったこと
- ・銘柄別では、GEELY AUTOMOBILE (自動車・自動車部品)、HENGDELI HOLDINGS (小売)、LENOVO GROUP (テクノロジー・ハードウェアおよび機器)などが好調だったこと

(下落要因)

- ・セクター別で公益、通信機器が劣後したこと
- ・銘柄別では、KUNLUN ENERGY (エネルギー)、BANK OF CHINA (銀行)、GCL POLY ENERGY

(公益事業) などが不冴えだったこと

〈第6期(2010年4月27日～2011年4月26日)〉

基準価額は期首10,478円から期末9,983円(分配金込み)になり $\Delta 4.7\%$ (分配金込み)の下落となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

①(期首～8月下旬)：下落

基準価額は10,478円で始まった後、ギリシャに端を発した欧州債務問題を受けた世界的な株安や、中国の不動産規制の影響で下落しました。6月に入り中国人民元の弾力化が発表されたことや、欧州債務問題の落ち着きなどから香港株式相場は、反発し基準価額も上昇に転じました。しかし8月に入り、米国や中国の景気減速懸念が広がったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり再び株価が軟調に推移し、基準価額も下落しました。

②(8月下旬～11月下旬)：上昇

9月に入り、中国景気の底堅さを示す経済指標が発表されたことを受けて景気減速懸念が弱まったことや、インフレ圧力の落ち着き、米国の追加金融緩和観測が広がったことなどを受けて世界的に株高が進んだことから香港株式相場も急反発し、基準価額も堅調に推移しました。

③(11月下旬～期末)：下落

12月に入り、中国の11月の消費者物価指数が 5.0% を上回るなどインフレ圧力が強まったことを受けて、金融引き締め懸念が広がったことから香港・中国市場は軟調に推移し、基準価額も下落しました。年明け後も米国景気が上向く一方で、中東・北アフリカの政情不安に加えて中国では不動産規制や金融引き締め策が採られたことから香港・中国市場は軟調に推移し、基準価額は下落基調となりました。その後は、3月中旬に発生した東日本大震災を受けて世界的に株式相場が急落する場面もありましたが、米国の景気回復期待や中国・香港企業の好調な企業業績を受けて反発したため、基準価額は下落幅を縮めました。

○基準価額の変動の理由

(上昇要因)

- ・セクター別で資本財、電気通信サービス、エネルギーが好調だったこと

- ・銘柄別では、TENCENT HOLDINGS LTD(ソフトウェア・サービス)、YANZHOU COAL MINING CO(エネルギー)などが上昇したこと
- ・取引停止により、評価を備忘価額に引き下げていたNEO - CHINA LAND GROUP(不動産)が取引再開となったこと

(下落要因)

- ・セクター別でヘルスケア機器・サービス、耐久消費財・アパレル、公益事業が不振だったこと
- ・銘柄別では、THUNDER SKY BATTERY LTD(各種金融)、LENOVO GROUP LTD(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、NEWTREE GROUP HOLDINGS LTD(ヘルスケア機器・サービス)などが不冴えだったこと

〈第7期(2011年4月27日～2012年4月26日)〉

基準価額は期首9,983円で始まり期末7,022円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は $\Delta 29.7\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

①(期首～10月上旬)：下落

- ・中国人民銀行がインフレ抑制のために政策金利や預金準備率を相次いで引き上げたこと
- ・米国債の格下げを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- ・ギリシャをはじめとする欧州周辺国の債務問題の深刻化を受けて欧州で金融システム不安が広がったこと

②(10月上旬～2012年3月上旬)：上昇

- ・欧州中央銀行(ECB)による2回にわたる3年物資金供給オペなどを受けて、欧州の金融システム不安が後退したこと
- ・米国で景気回復を示す経済指標が相次いで発表されたこと
- ・中国で消費者物価指数の鈍化や外部環境の悪化を受けて金融緩和期待が強まったこと

③(3月上旬～期末)：下落

- ・中国で経済成長目標が引き下げられたことに加えて不動産引き締め策の継続が示唆されたこと
- ・中国で経済指標の鈍化などを受けて景気減速懸念が強まったこと
- ・スペインなどの欧州周辺国の金利が、信用不

安を背景に上昇したことを受けて、欧州債務問題が再燃したこと

○基準価額の変動の理由

(上昇要因)

- ・セクター別で基準価額の上昇に貢献したセクターはございませんでした
- ・個別銘柄では、TCL MULTIMEDIA TECHNOLOGY (耐久消費財・アパレル)、BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS (小売)、DONGFENG MOTOR GRP CO LTD - H (自動車・自動車部品) などが上昇したこと

(下落要因)

- ・セクター別で小売などの一般消費財、素材、資本財が不冴えだったこと
- ・銘柄別では、CHIGO HOLDING LTD (耐久消費財・アパレル)、SHANDONG CHENMING PAPER - H (素材)、CHINA ALL ACCESS HOLDINGS (テクノロジー・ハードウェアおよび機器) などが不冴えだったこと

〈第8期 (2012年4月27日～2013年4月26日) 〉

基準価額は期首の7,022円で始まり、期末9,254円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は+31.8%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

① (期首～2012年9月上旬) : 下落

- ・ギリシャの総選挙の結果を受けた同国のユーロ離脱観測などの政局不安、スペインの銀行の格下げなどにより欧州債務問題が深刻化したこと
- ・中国の景気減速を示す経済指標が相次いだこと
- ・中国の不動産価格高騰に対する規制の強化が懸念されたこと

② (9月上旬～期末) : 大幅に上昇

- ・世界的に金融緩和が進み株式相場が上昇したこと
- ・2013年1月にかけて中国の経済指標の改善が相次ぎ、景気底入れへの期待が広がったこと
- ・中国政府による公共投資を中心とした景気刺激策への期待が高まったこと
- ・2012年11月に衆議院が解散、総選挙後政権交代が実現し新政権での経済政策運営の提唱

(アベノミクス) を受けて、日銀が大胆な金融緩和を行うとの見方が広がり、香港ドルが円に対して上昇したこと

○基準価額の変動の理由

(上昇要因)

- ・セクター別ではソフトウェア・サービスなどの情報技術、ヘルスケア、金融が好調だったこと
- ・個別銘柄では、HISENSE KELON ELEC HLD - H (耐久消費財・アパレル)、HUA HAN BIOPHARMACEUTICAL H (医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、CHINA ALL ACCESS HOLDINGS (テクノロジー・ハードウェアおよび機器) などが上昇したこと

(下落要因)

- ・セクター別で小売などの一般消費財、素材が不冴えだったこと
- ・銘柄別では、CHINA SHANSHUI CEMENT GROUP (素材)、ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H (素材)、CHINA TAIPING INSURANCE HOLD (保険) などが不冴えだったこと

〈第9期 (2013年4月27日～2014年4月28日) 〉

基準価額は期首9,254円で始まり期末9,973円で終わりました。騰落率(分配金込み)は、+13.2%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

① (期首～6月下旬) : 下落

- ・米国におけるQE3(量的金融緩和第3弾)の早期縮小懸念の高まりにより世界的に株式相場が下落したこと
- ・世界的な株式相場の下落により安全資産とされる円が買われ、円高が進行したこと
- ・中国の短期金利が上昇し同国の資金流動性への懸念が高まったことから香港株式相場が下落したこと

② (6月下旬～2014年1月下旬) : 穏やかに上昇

- ・中国政府による景気刺激策により株価が持ち直し、良好な経済指標から中国の景気減速懸念が後退したため香港株式相場が上昇したこと
- ・米国でQE3の縮小が見送られたことを好感し、世界的に株式相場が上昇したこと
- ・中国の7～9月期GDPが前年同期比で4～6月

期を上回って増加し市場に安心感を与えたほか、米国のQE3縮小の先送り観測から香港株式相場が上昇したこと

③ (1月下旬～期末) : 下落

- ・新興国通貨急落の影響により安全資産とされる円が買われ、円高となったこと
- ・中国の景気先行き不透明感が高まったことや同国の金融関連企業の決算が冴えなかったことなどから香港株式相場が下落したこと

○基準価額の変動の理由

(上昇要因)

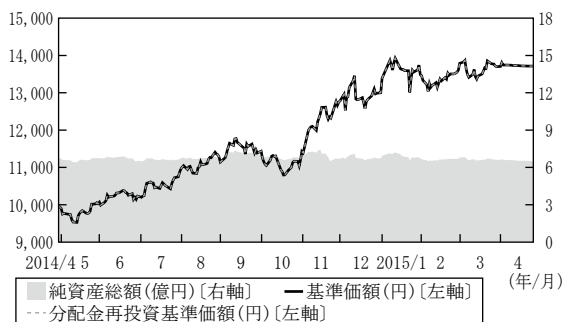
- ・個別銘柄では、TENCENT HOLDINGS LTD (ソフトウェア・サービス)、HISENSE KELON ELEC HLD - H (耐久消費財・アパレル)、CHINA ALL ACCESS HOLDINGS (テクノロジー・ハードウェアおよび機器) などが上昇したこと

(下落要因)

- ・銘柄別では、HUA HAN BIO-PHARMACEUTICAL H (医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、CHINA DATANG CORP RENEWABL - H (公益事業)、CHINA MINSHENG BANKING - H (銀行) などが不冴えだったこと

〈第10期 (2014年4月29日～2015年4月24日) 〉

当期の基準価額の推移



基準価額は期首9,973円で始まり償還日13,713.61円で終わりました。騰落率は、+37.5%でした。

基準価額の変動要因は次の通りです。

期首～償還日：上昇

- ・2014年10月に日銀が追加金融緩和を決定したことを受けて円安・香港ドル高が進行したこと
- ・香港株式相場が、中国人民銀行による追加金融緩和への期待感の高まりなどから上昇したこと

(2) 収益分配金

- ・設定以来お支払いした分配金 (税込み) は1万口当たり7,000円となりました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

2 運用経過

運用概況

中国の株式を投資対象とし、株式の組入比率は市況環境、資金動向等に応じて、ファンドマネージャーの判断で弾力的に変更を行いました。また運用にあたっては、国泰君安アセット (アジア) に中国の株式等の運用の指図に関する権限を委託しました。

当期の運用概況は以下のとおりとなりました。

期首の運用方針に基づき、香港株式市場に上場されているH株およびレッドチップを投資対象として、ボトムアップ・アプローチによる中長期的な観点から優良と判断される銘柄を組み入れました。なお、償還に向けて全ての株式を売却しました。

○基準価額の変動の理由

(上昇要因)

- ・個別銘柄では、CHINA TAIPING INSURANCE HOLD (保険)、CHINA LIFE INSURANCE CO-H (保険)、PING AN INSURANCE GROUP CO-H (保険) などが上昇したこと

(下落要因)

- ・個別銘柄では、FORGAME HOLDINGS LTD (ソフトウェア・サービス)、HONGHUA GROUP (エネルギー)、REXLOT HOLDINGS LTD (消費者サービス) などが不冴えだったこと

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年4月29日～2015年4月24日)		
	金額(円)	比率(%)	
平均基準価額	11,832		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	227	1.923	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
(投信会社)	(138)	(1.178)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(76)	(0.638)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.107)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	50	0.420	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(50)	(0.420)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	35	0.298	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(35)	(0.298)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	36	0.302	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(33)	(0.279)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.012)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	348	2.943	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2014年4月29日～2015年4月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		80,730	36,770	214,214	91,743
		(2,152)	(753)	(257)	(81)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,885,494千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	617,114千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

買 付	当 期			売 付	当 期		
	銘 柄	株 数	金 額		銘 柄	株 数	金 額
		千株	千円		千株	千円	円
			円				
HAITONG SECURITIES CO LTD-H(香港)	193	39,868	206	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	37	67,784	1,797
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H(香港)	800	29,641	37	CHINA ALL ACCESS HOLDINGS(香港)	1,400	60,031	42
CHINA SHIPPING DEVELOPMENT-H(香港)	300	24,566	81	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD(香港)	148	52,625	354
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR(香港)	10	24,426	2,442	LENOVO GROUP LTD(香港)	308	49,957	162
TIANJIN PORT DVLP HLDS LTD(香港)	1,230	24,034	19	HAITONG SECURITIES CO LTD-H(香港)	193	49,102	254
CNOOC LTD(香港)	123	23,581	191	PING AN INSURANCE GROUP CO-H(香港)	38	48,655	1,263
HUANENG RENEWABLES CORP-H(香港)	546	22,249	40	CHINA LIFE INSURANCE CO-H(香港)	94	47,443	504
CHINA RESOURCES LAND LTD(香港)	98	22,126	225	CHINA CONSTRUCTION BANK-H(香港)	443	44,263	99
CHANJET INFORMATION TECH-H(香港)	82	21,475	261	CHINA CITIC BANK CORP LTD-H(香港)	490	42,789	87
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H(香港)	432	21,267	49	LIJUN INTL PHARMACETL HLDG(香港)	750	39,634	52

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2014年4月29日～2015年4月24日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

償還時における組入有価証券の残高はございません。

◎投資信託財産の構成

2015年4月24日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 658,700	100.0
投資信託財産総額	658,700	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2015年4月24日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	658,700,897円
コール・ローン等	658,699,816
未 収 利 息	1,081
(B) 負 債	8,494,376
未 払 解 約 金	2,051,050
未 払 信 託 報 酬	6,407,786
そ の 他 未 払 費 用	35,540
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	650,206,521
元 本	474,132,187
償 還 差 益 金	176,074,334
(D) 受 益 権 総 口 数	474,132,187口
1万口当たり償還価額 (C / D)	13,713円61銭

◎損益の状況

自 2014年4月29日
至 2015年4月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,941,403円
受 取 配 当 金	10,932,942
受 取 利 息	8,461
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	171,561,340
売 買 益	241,765,136
売 買 損	△ 70,203,796
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,085,744
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	167,416,999
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,680,849
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 28,023,514
(配 当 等 相 当 額)	(179,359,392)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△207,382,906)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	176,074,334

(注1) 当ファンドの期首元本額は676,229,017円、期中追加設定元本額は67,056,941円、期中一部解約元本額は269,153,771円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、償還時1.371361円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は4,015,483円です。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年4月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年4月24日		資産総額	658,700,897円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	8,494,376円
				純資産総額	650,206,521円
受益権口数	4,600,120,000口	474,132,187口	△4,125,987,813口	受益権口数	474,132,187口
元本額	4,600,120,000円	474,132,187円	△4,125,987,813円	1万口当たり償還金	13,713.61円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	11,271,280,000	14,236,560,713	12,631	2,000	20.0000
第2期	6,885,430,000	11,012,562,701	15,994	4,000	40.0000
第3期	3,878,730,000	6,055,679,031	15,613	0	0.0000
第4期	3,503,350,000	2,505,279,454	7,151	0	0.0000
第5期	3,004,040,000	3,147,495,037	10,478	500	5.0000
第6期	2,348,569,555	2,344,555,834	9,983	0	0.0000
第7期	1,890,372,289	1,327,392,680	7,022	0	0.0000
第8期	1,306,638,266	1,209,141,677	9,254	0	0.0000
第9期	676,229,017	674,394,814	9,973	500	5.0000

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	13,713円61銭
----------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【お知らせ】

- ・法令諸規則の変更に伴い、信託約款に所定の整備（デリバティブ取引等に係る投資制限、運用報告書の電磁的交付を可能にする対応）を行いました。（2014年12月1日）